

社会の揺らぎ 統計にみる COVID-19 の影響とニューノーマルの現在 — 福岡市の生活者視点を中心に —

畠山 尚久 HATAKEYAMA Naohisa

(公財) 福岡アジア都市研究所 主任研究員

■要旨：2020年以降、新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大により、福岡市の生活者の意識や行動は、どのように変化したか。統計データを中心に、その推移と変化が示す社会の「揺らぎ」から、コロナ禍を経た現在の「ニューノーマル」な社会を考察した¹⁾。その結果、統計にみる影響度は、2020年の最初の緊急事態宣言発出時が最大で、以降、感染者数が増えても、影響度は比例していない。一方で、統計値は、2019年水準に戻り切れていないものも多く、公共交通機関利用者は、現在も7割程度の水準にとどまる。生活者の意識や行動として、買物行動は、購入する商品等やサービスをより選択的に行う傾向がみられた。飲食行動は、外食、とりわけ飲酒行動を控える動きが顕著だが、2022年に入り、回復の兆しもみられる。働き方では、2020年にテレワークの利用が一気に進んだものの、以降は勢いが衰え、一定の水準にとどまる。生活者は、家庭志向が強まるなど、生活の充実に目を向けたためか、福岡市民の生活満足度は、コロナ禍前よりむしろ高まっている。この傾向は、ウェルビーイングを重視する社会の到来と符合した、生活者像のニューノーマルも垣間見える。

■キーワード：新型コロナウイルス（COVID-19）、統計データ、緊急事態宣言、市民生活、ニューノーマル

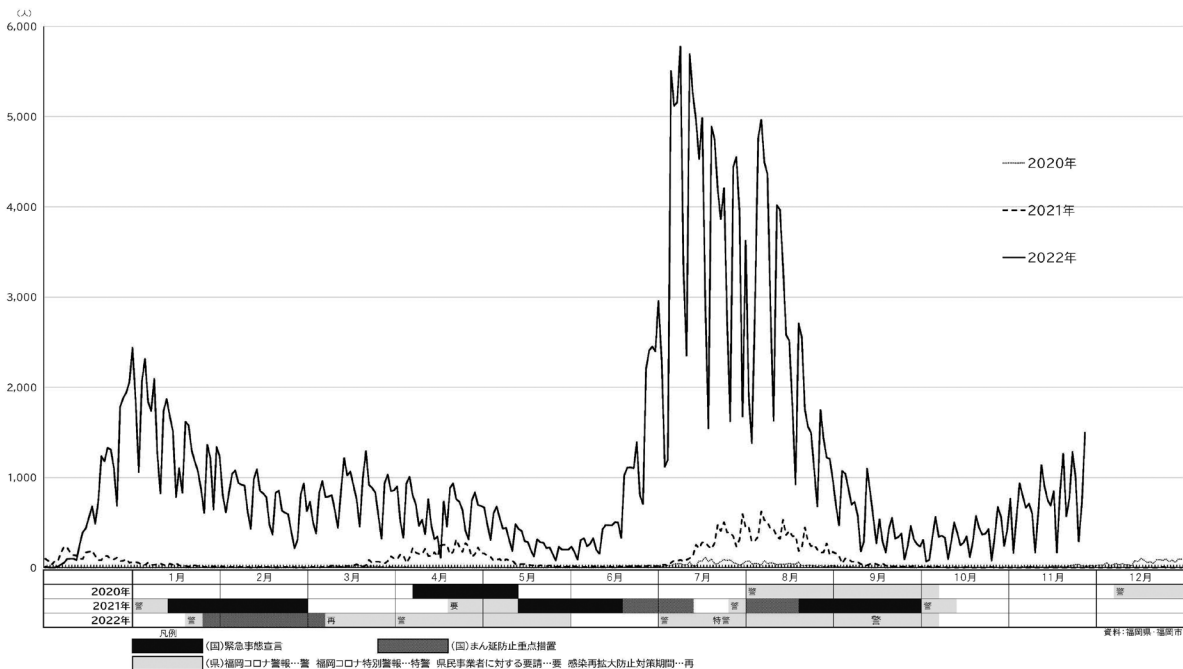


図1 2020年～2022年(11月) 福岡市・新型コロナウイルス新規感染者数の推移

1. はじめに

1.1 研究の背景

2020年、新型コロナウイルスは、急速に世界各地へ感染拡大し、国内においても感染の拡大と収束を繰り返し、感染の拡大は第7波にまで至る(2022年10月現在)。今なお完全に収束することなく、新たな波の度に新規感染者数は増加する傾向にある(図1)⁽¹⁾。

2020年、国内初の感染者が確認されて以降、未知のウイルスに対する不安が大きくなり、外出を自粛する動きが広まる中で、新型インフルエンザ等対策特別措置法(平成24年法律第31号)の規定に基づく国内初の「緊急事態宣言」が発出され(2020年4月7日)、強制力はないものの、多くの人が必要不急の外出自粛の呼びかけに従った。都心部の百貨店なども臨時休業が相次ぎ、まちなかから人が消えるほどのインパクトが各所でみられた。市民生活が一変した様相は、社会の状態を数値化するさまざまな統計にも表れ、数値は大きく揺らぎ、これまではみられない動きを見せた。

「ファースト・インパクト」となった感染拡大初期の影響の後、徐々に統計の揺らぎは小さくなったものの、感染のリスクと社会生活のバランスの中で、生活者は、これまでとは異なる生活行動が求められるようになった。

2022年、実質的なWith コロナ時代を迎えた今、生活者の現状を把握することは、今後の都市政策を検討する上で重要な課題である。

人々は、未知のウイルスへの不安に直面し、市中での感染症拡大という未曾有の事態の中で、さまざまな経験や学習により、危機を乗り越えながら、レジリエンス²⁾を高めてきた。それまでの当たり前の日常を考え直す大きな転機となり、新たな社会との関わり方や生活様式を模索している。

2021年、「統計データから見るパンデミックと都市基盤」では、2021年までの2年間の統計データをもとに、新型コロナウイルスによる社会変化と福岡市の都市基盤のあり方について、コロナ禍における中間的な報告をまとめた⁽²⁾。

本稿は、その後の変化も踏まえ、福岡市の生活者

の視点で、新型コロナウイルス感染拡大により、生活者はどのように影響を受け、行動が変化したのか -あるいはコロナ禍前の状態に戻ったのか- について、統計データの推移から考察する。

1.2 みたび注目された「ニューノーマル」

新型コロナウイルス感染拡大により、「ニューノーマル」という言葉が各所でみられるようになり、感染拡大初期には、国も「ニューノーマル時代」という言葉を使用している⁽³⁾。

「ニューノーマル」は、新型コロナウイルス感染拡大以前からある言葉で、1990年代にはインターネット社会の到来を見据えた社会のあり方として、2008年には、アメリカのエコノミストであるモハメド・エラリアンが、世界的不況「リーマン・ショック」の後に景気が回復しても以前の状態には戻らないことを見通した社会システムの転換の必要性を指す言葉として使われた⁽⁴⁾。

「ニューノーマル」は、世界規模の大きな社会の変化、変革の度に注目される言葉であるが、今回、新型コロナウイルス感染拡大が、大きな社会の変化をもたらす出来事としてとらえられ、世界共通の社会課題の意味も含めて、みたび世に出てきたものである。

「ニューノーマル」は、特に生活者の視点から見た、感染拡大で変化した社会の状態、推奨される生活行動規範を指すが、コロナ禍における -あるいはコロナ後も継続すべき- 生活者の行動規範として、2020年5月には国の新型コロナウイルス感染症専門家会議が「新しい生活様式」を示した⁽⁵⁾。「新しい生活様式」は、手洗いの徹底やマスク着用、3密の回避などの基本的な要件に加え、日常生活を営む上での基本的な生活様式として、「公共交通機関の利用」「買物」「食事」など生活の場面ごとの具体的な取組み例のほか、テレワークなど新しい働き方についても示されている。これらも、「ニューノーマル」と同義的にとらえられる。

本稿では、生活者が、コロナ禍の不安と混乱の中で、試行錯誤を繰り返しながら変化に対応し、どのような「ニューノーマル」に辿り着きつつあるのか、現在の社会の姿を浮き彫りにする。

2. 統計にみる福岡市生活者の変化

2.1 日常的な外出行動 - 福岡市地下鉄乗降客数 - (統計の揺らぎ)

生活者の外出行動について、地下鉄乗降客数の変化をみると、2020年4月に初の緊急事態宣言発出による外出自粛が求められたことで、2019年同月比は5割以下にまで落ち込んだ(表1)。その後、増減を繰り返しながら徐々に回復し、2022年に入ると、第6波、第7波と呼ばれる過去最高を更新する新規感染者数の拡大の中でも、乗降客数の落ち込みは運動しなくなり、第7波渦中の2022年7-8月は、2019年同月比の約8割を維持した。

日常的な外出行動は、外出目的によりその影響度が異なると考えられるが、さまざまな用件で訪れる人が多い天神駅の乗降客数は、「定期」利用者は、2020年4-5月でも2019年同月比7割程度の落ち込みにとどまるのに対し、「それ以外(=切符や定期機能の付加しないICカード等)」利用者は、同3割以下と、落ち込みがより大きく、その後の回復度も鈍い(表2・3)。

表1 福岡市地下鉄乗降客数の推移

千人	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2019年	27,758 (100.0)	26,853 (100.0)	29,553 (100.0)	28,785 (100.0)	30,215 (100.0)	29,640 (100.0)	30,278 (100.0)	30,136 (100.0)	30,771 (100.0)	29,834 (100.0)	29,125 (100.0)	29,485 (100.0)
2020年	28,795 (103.7)	26,738 (99.6)	22,787 (77.1)	13,952 (48.5)	14,476 (47.9)	18,702 (63.1)	20,078 (66.3)	18,876 (62.6)	19,246 (62.5)	20,786 (69.7)	20,937 (71.9)	19,994 (67.8)
2021年	17,704 (63.8)	16,995 (63.3)	20,092 (68.0)	20,605 (62.8)	18,983 (65.8)	19,504 (65.8)	21,025 (69.4)	19,136 (63.5)	18,388 (59.8)	21,416 (71.8)	22,587 (77.6)	23,428 (79.5)
2022年	20,374 (63.4)	18,196 (67.8)	21,349 (72.2)	22,699 (78.9)	24,063 (79.6)	23,985 (80.9)	23,749 (78.4)	23,202 (77.0)	23,197 (75.4)	-	-	-

下段()は2019年同月を100とした割合(%)

*数値は速報値 資料:福岡市

表2 地下鉄天神駅「定期」乗降客数の推移

千人	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2019年	2,084 (100.0)	2,064 (100.0)	2,006 (100.0)	1,985 (100.0)	2,197 (100.0)	2,239 (100.0)	2,206 (100.0)	2,277 (100.0)	2,346 (100.0)	2,319 (100.0)	2,190 (100.0)	2,091 (100.0)
2020年	2,105 (101.0)	2,120 (102.7)	1,945 (96.9)	1,410 (71.0)	1,435 (65.3)	1,633 (72.9)	1,689 (76.6)	1,704 (74.8)	1,613 (68.7)	1,620 (69.9)	1,630 (74.4)	1,543 (73.8)
2021年	1,495 (71.7)	1,462 (70.9)	1,454 (72.5)	1,565 (78.8)	1,723 (78.4)	1,674 (74.8)	1,690 (76.6)	1,641 (72.1)	1,555 (66.3)	1,611 (69.5)	1,678 (76.6)	1,623 (77.6)
2022年	1,576 (75.6)	1,536 (74.4)	1,494 (74.5)	1,605 (80.8)	1,797 (81.8)	1,804 (80.6)	1,783 (80.8)	1,794 (78.8)	1,701 (72.5)	-	-	-

下段()は2019年同月を100とした割合(%)

資料:*数値は速報値

表3 地下鉄天神駅「定期以外」乗降客数の推移

千人	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2019年	2,359 (100.0)	2,223 (100.0)	2,771 (100.0)	2,462 (100.0)	2,543 (100.0)	2,362 (100.0)	2,480 (100.0)	2,611 (100.0)	2,391 (100.0)	2,264 (100.0)	2,298 (100.0)	2,665 (100.0)
2020年	2,417 (102.5)	2,043 (91.9)	1,671 (60.3)	534 (21.7)	606 (23.8)	1,116 (47.2)	1,295 (52.2)	1,131 (43.3)	1,219 (51.0)	1,453 (64.2)	1,501 (65.3)	1,537 (57.7)
2021年	1,093 (46.3)	1,047 (47.1)	1,554 (56.1)	1,371 (55.7)	1,022 (40.2)	1,141 (48.3)	1,444 (58.2)	1,213 (46.5)	1,124 (47.0)	1,496 (66.1)	1,628 (70.8)	2,004 (75.2)
2022年	1,409 (59.7)	1,163 (52.3)	1,735 (62.6)	1,672 (67.9)	1,728 (68.0)	1,648 (69.8)	1,692 (68.2)	1,705 (65.3)	1,661 (69.5)	-	-	-

下段()は2019年同月を100とした割合(%)

資料:*数値は速報値

〈ニューノーマルの現状〉

地下鉄乗降客数は、徐々に回復傾向となり、2022年現在、2019年水準には完全には戻らない中で、通勤など定期利用者はコロナ禍前の8割程度、それ以外利用者は同7割程度というのが、一つの目安となりつつある。

公共交通機関利用する外出行動は、定期利用者は、通勤などで、義務的に外出する人の利用中心であるのに対し、「それ以外」利用者は、不定期に、買物など、その都度目的で外出する際の利用が多いと考えられることから、生活者は、義務的の用件を除き、以前のように頻繁に外出することはなくなり、感染状況をみながら、用件や目的により、外出可否を判断する状況がうかがえる。

生活者の日常的な外出行動は、当初の自粛を徹底する状況から変化し、未曾有の事態、未知のウイルスへの不安を越え、3年にわたる感染拡大と収束の繰り返しを体験する中で、感染の回避や予防への対応力が向上し、外出への抵抗は低減しつつある。

2022年は、緊急事態宣言の発出がない中で、感染拡大の状況でも、以前のように自粛を徹底することはなくなり、今後も、外出頻度は増加傾向になるとみられる。

2.2 買物行動

2.2.1 消費行動

〈統計の揺らぎ〉

生活者の買物行動について、福岡市民の消費支出からみると、食料品など日常的に必須な買物の基礎的消費は大きな影響がみられないものの、選択的に購入する物やサービスについては、コロナ禍の影響がみられ、2020年前半は、支出額が7割前後まで減少した(表4・5)。

一方、商業面では、2020年4月には、生活者が外出行動の自粛を徹底したことで、特に都心部に立地する百貨店では2019年同月比2割以下の売上高となるなど大きな影響を受けた(表6)。一方で、生活者にとって身近なスーパーは、大きな落ち込みのないまま、安定した売上を示し、業態による明暗が分かれる形となった(表7)。

大きく落ち込んだ百貨店も、2020年夏以降は売上を回復し、2021年以降は対前年比でプラスとなる月が増え、現在ではコロナ禍前水準の9割程度まで回復している。

表4 福岡市民の「基礎的」支出額の推移

円	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2019年	179,168 (100.0)	152,221 (100.0)	170,865 (100.0)	153,597 (100.0)	157,973 (100.0)	161,976 (100.0)	164,523 (100.0)	171,728 (100.0)	153,303 (100.0)	159,284 (100.0)	160,142 (100.0)	202,307 (100.0)
2020年	168,568 (94.1)	167,844 (107.3)	177,671 (104.4)	164,985 (107.4)	167,318 (105.9)	176,194 (108.8)	171,238 (104.1)	183,729 (107.0)	165,930 (108.2)	180,333 (113.2)	200,426 (125.2)	209,649 (103.6)
2021年	176,874 (98.7)	164,308 (114.0)	194,730 (98.0)	150,519 (98.0)	163,684 (103.6)	151,983 (93.8)	136,977 (83.3)	149,014 (86.8)	157,324 (102.6)	149,972 (94.2)	153,622 (95.9)	186,043 (92.0)
2022年	157,382 (87.8)	146,938 (96.5)	167,665 (98.1)	172,450 (112.3)	153,421 (97.1)	151,941 (93.8)	177,585 (107.9)	183,338 (106.8)	175,081 (114.2)	178,946 (112.3)	-	-

下段()は2019年同月を100とした割合(%) 資料:総務省「家計調査」(福岡市・2人以上世帯平均月額)
*基礎的支出…必需品のもの(食料、家賃、光熱費、保健医療サービスなど)

表5 福岡市民の「選択的」支出額の推移

円	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2019年	139,444 (100.0)	123,024 (100.0)	167,764 (100.0)	159,792 (100.0)	130,354 (100.0)	134,132 (100.0)	140,810 (100.0)	132,811 (100.0)	136,597 (100.0)	155,384 (100.0)	148,714 (100.0)	152,604 (100.0)
2020年	126,202 (90.5)	94,319 (76.7)	107,207 (63.9)	132,746 (83.1)	90,867 (69.7)	159,199 (118.7)	146,924 (104.3)	175,843 (132.4)	143,771 (105.3)	173,223 (120.5)	179,173 (127.5)	141,210 (92.5)
2021年	131,248 (94.1)	160,395 (130.4)	123,518 (73.6)	124,923 (78.2)	111,851 (85.8)	92,274 (68.8)	96,256 (68.4)	97,865 (73.7)	110,459 (80.9)	148,592 (95.6)	151,247 (101.7)	142,222 (93.2)
2022年	135,396 (97.1)	109,062 (88.7)	123,186 (73.4)	111,065 (69.5)	105,657 (81.1)	106,268 (79.2)	108,800 (77.3)	104,536 (78.7)	111,582 (81.7)	144,726 (93.1)	-	-

下段()は2019年同月を100とした割合(%) 資料:総務省「家計調査」(福岡市・2人以上世帯平均月額)
選択的支出…贅沢品のもの(教育費、教養娯楽用耐久財、月謝など)

表6 福岡市百貨店の売上高の推移

百万円	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2019年	18,349 (100.0)	15,198 (100.0)	18,212 (100.0)	15,983 (100.0)	16,506 (100.0)	16,909 (100.0)	18,799 (100.0)	15,511 (100.0)	18,214 (100.0)	14,944 (100.0)	17,472 (100.0)	24,008 (100.0)
2020年	17,626 (96.1)	13,107 (86.2)	11,824 (64.9)	2,263 (14.2)	5,254 (31.8)	13,102 (77.5)	14,842 (79.0)	11,521 (74.3)	11,871 (65.2)	14,644 (98.0)	16,218 (92.8)	21,095 (87.9)
2021年	11,617 (63.3)	11,391 (74.9)	15,805 (86.8)	12,727 (67.6)	10,015 (60.7)	13,137 (72.7)	16,034 (85.3)	10,484 (67.6)	11,624 (63.8)	15,783 (105.6)	17,998 (99.6)	24,267 (101.1)
2022年	14,561 (79.4)	11,798 (77.6)	16,495 (90.6)	14,425 (90.3)	15,100 (91.5)	15,653 (92.6)	17,661 (93.9)	13,741 (88.6)	13,973 (76.7)	17,191 (115.0)	-	-

下段()は2019年同月を100とした割合(%) 資料:(一社)日本百貨店協会

表7 福岡県スーパーの売上高の推移

百万円	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2019年	29,789 (100.0)	26,243 (100.0)	29,436 (100.0)	28,265 (100.0)	29,303 (100.0)	29,140 (100.0)	30,841 (100.0)	31,691 (100.0)	30,748 (100.0)	28,387 (100.0)	29,009 (100.0)	36,907 (100.0)
2020年	29,571 (99.3)	27,389 (104.4)	31,343 (106.5)	28,632 (101.3)	31,997 (109.2)	32,797 (112.5)	33,610 (109.0)	34,611 (109.2)	30,757 (100.0)	31,621 (111.4)	31,714 (109.3)	40,011 (108.4)
2021年	32,058 (107.6)	28,180 (107.4)	30,956 (106.0)	30,539 (108.0)	31,861 (108.7)	31,413 (107.8)	33,433 (108.4)	33,404 (105.4)	30,997 (97.9)	31,499 (111.0)	31,105 (107.2)	39,466 (106.9)
2022年	32,220 (108.2)	28,493 (105.8)	31,143 (105.8)	30,803 (109.0)	32,182 (109.8)	31,251 (107.2)	34,309 (111.2)	33,625 (106.1)	31,021 (100.9)	-	-	-

下段()は2019年同月を100とした割合(%) 資料:九州経済産業局

〈ニューノーマルの現状〉

生活者は、感染症拡大の中でも、日常的な買物行動は、大きく変化することなく、消費を控える様子もみられない。一方で、娯楽や余暇などに関する選択的消費行動は、コロナ禍によるさまざまな自粛の影響がみられた。

都心部に立地する百貨店は、2020年には外出自粛の影響を大きく受けたが、その後はコロナ禍前の水準に戻りつつある。外出行動が徐々に戻ってきたことや、EC販売の強化⁽⁶⁾などの営業努力に加え、生活者が、家、家庭の生活を充実するための買物に

目を向けるなど、自分が気に入った付加価値には対価を払う「プレミアム消費」スタイルが増加したことも指摘される⁽⁷⁾。また、控えていた旅行費用が、プレミアムな消費に回された可能性もある。

2.2.2 買物・決済方法

〈統計の揺らぎ〉

買物に関する「新しい生活様式」の中で、人との接触を避ける通信販売や電子決済の利用が推奨されている。通信販売の中でも、インターネットショッピングを介した電子商取引が可能で全国的なEC市場は、コロナ禍前から拡大を続けていたが、2020年は、旅行サービス商品取引の減少で「サービス系」が伸び悩んだことで、全体では横ばいになったものの、物販関係の利用が12兆円を超え、前年から21%を超える大幅な増加をみせた(図2)。2021年にはさらに増加し、国内の市場規模は20兆円を超えた。

決済方法は、もともとキャッシュレス決済の利用拡大が続いており、事業者のポイント還元などの利用促進策に利用比率が大きく左右されるため、特にコロナ禍の影響はみられず、2021年には、全国の全決済に占める電子決済割合は、約1/3を占める(表8)。

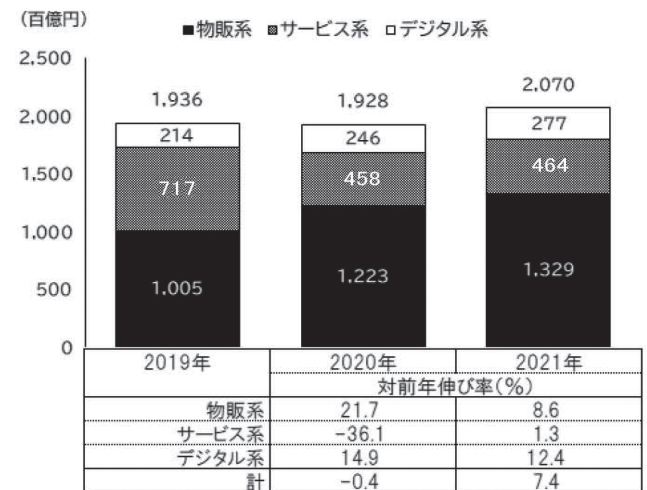


図2 EC市場規模と対前年伸び率(全国)

出所:経済産業省「電子商取引に関する市場調査」から筆者作成

表 8 キャッシュレス決済比率の推移（全国）

(%)	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
クレジット	16.50	18.00	19.20	21.90	24.00	25.80	27.70
デビット	0.14	0.30	0.37	0.44	0.56	0.75	0.92
電子マネー	1.50	1.70	1.70	1.80	1.90	2.10	2.00
コード決済	—	—	—	0.05	0.31	1.10	1.80
計	18.2	20.0	21.3	24.2	26.8	29.7	32.5

資料：経済産業省「電子商取引に関する市場調査」

〈ニューノーマルの現状〉

インターネットショッピングやキャッシュレス決済は、技術の進化と対応店舗の増加により、もともと利用の拡大傾向にあったものが、新しい生活様式における人との接触を避ける買物行動の推奨により、さらに利用は加速し、結果的に、買物や決済の手段の多様化が進んだ。生活者は、買物する場や手段、決済方法も、目的に応じて、選択する機会が増えたことになる。

2.3 飲食行動

2.3.1 飲食消費

〈統計の揺らぎ〉

福岡市の食料品売上高（百貨店・スーパー）は、コロナ禍の間も安定した推移を見せ、家庭内での食事に関しては、生活者の家庭志向により、2019年を上回る水準が続いている（表9）。

これに対し、飲食・喫茶売上（百貨店・スーパー）は影響が大きく、2020年4月には2019年同月比1割以下まで落ち込み、その後緩やかに回復したものの、2022年によろやく2019年同月比6割程度まで回復するにとどまっている（表10）。

消費面からも同様の結果で、福岡市民の「食料」支出額は変化がみられないのに対し、「一般外食」支出額は大幅に減少した（表11・12）。

表 9 福岡市の百貨店・スーパー「食料品」売上高

百万円	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2019年	18,349 (100.0)	15,198 (100.0)	18,212 (100.0)	15,983 (100.0)	16,506 (100.0)	16,909 (100.0)	18,799 (100.0)	15,511 (100.0)	18,214 (100.0)	14,944 (100.0)	17,472 (100.0)	24,008 (100.0)
2020年	17,626 (96.1)	13,107 (86.2)	11,824 (64.9)	2,263 (14.2)	5,254 (31.8)	13,102 (77.5)	14,842 (79.0)	11,521 (74.3)	11,871 (65.2)	14,644 (98.0)	16,218 (92.8)	21,095 (87.9)
2021年	11,617 (63.3)	11,391 (74.9)	15,805 (86.8)	12,727 (79.6)	10,015 (60.7)	13,137 (77.7)	16,034 (85.3)	10,484 (67.6)	11,624 (63.8)	15,783 (105.6)	17,398 (99.6)	24,267 (101.1)
2022年	14,561 (79.4)	11,798 (77.6)	16,495 (90.6)	14,425 (90.3)	15,100 (91.5)	15,653 (92.6)	17,661 (93.9)	13,741 (88.6)	13,973 (76.7)	17,191 (115.0)	—	—

下段()は2019年同月を100とした割合(%)

資料：(一社)日本百貨店協会

表 10 福岡市の百貨店・スーパー「食堂・喫茶」売上高

百万円	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2019年	286 (100.0)	241 (100.0)	286 (100.0)	247 (100.0)	267 (100.0)	253 (100.0)	271 (100.0)	281 (100.0)	246 (100.0)	239 (100.0)	242 (100.0)	305 (100.0)
2020年	270 (94.7)	191 (79.2)	136 (47.6)	12 (5.0)	38 (14.2)	131 (51.9)	145 (53.6)	140 (49.6)	148 (60.2)	178 (74.5)	178 (73.6)	190 (62.4)
2021年	110 (38.5)	121 (50.3)	182 (63.6)	136 (55.2)	81 (30.5)	109 (43.0)	158 (58.2)	103 (36.8)	107 (43.6)	176 (73.5)	187 (77.2)	229 (75.3)
2022年	146 (51.1)	113 (46.8)	174 (60.9)	164 (66.3)	185 (69.3)	176 (69.5)	184 (67.8)	172 (61.3)	166 (67.5)	—	—	—

下段()は2019年同月を100とした割合(%)

*数値は速報値 資料：九州経済産業局

表 11 福岡市民の「食料」支出額

円	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2019年	72,146 (100.0)	70,494 (100.0)	78,584 (100.0)	73,479 (100.0)	79,123 (100.0)	76,636 (100.0)	82,700 (100.0)	84,587 (100.0)	75,695 (100.0)	78,473 (100.0)	76,333 (100.0)	98,163 (100.0)
2020年	73,693 (102.1)	72,123 (102.3)	74,691 (95.0)	67,960 (92.5)	75,365 (95.3)	80,519 (105.1)	81,902 (99.0)	86,041 (101.7)	79,711 (105.3)	78,659 (100.2)	76,510 (100.2)	96,493 (98.3)
2021年	74,260 (102.9)	73,973 (104.9)	77,316 (98.4)	72,435 (98.6)	76,408 (96.6)	70,773 (92.3)	73,685 (98.1)	79,842 (94.4)	80,465 (101.4)	79,596 (101.4)	80,129 (105.0)	106,673 (108.7)
2022年	77,093 (106.9)	73,285 (104.0)	82,576 (105.1)	76,580 (104.2)	79,636 (106.6)	74,018 (96.6)	76,171 (92.1)	78,300 (92.6)	76,911 (101.6)	81,702 (104.1)	—	—

下段()は2019年同月を100とした割合(%)

資料：総務省「家計調査」(福岡市・2人以上世帯平均月額)

表 12 福岡市民の「一般外食」支出額

円	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2019年	13,723 (100.0)	11,265 (100.0)	14,990 (100.0)	13,821 (100.0)	14,414 (100.0)	13,239 (100.0)	15,066 (100.0)	18,637 (100.0)	14,251 (100.0)	14,774 (100.0)	13,890 (100.0)	15,144 (100.0)
2020年	15,863 (115.6)	11,340 (100.7)	10,668 (71.2)	4,778 (34.6)	7,368 (51.1)	10,407 (78.6)	12,578 (83.5)	14,959 (80.3)	11,594 (81.4)	14,161 (95.9)	13,334 (96.0)	11,442 (75.6)
2021年	9,009 (65.6)	9,853 (87.5)	11,714 (78.1)	9,917 (71.8)	8,329 (57.8)	7,768 (58.7)	9,975 (66.2)	8,721 (46.8)	8,500 (59.6)	10,521 (79.4)	11,027 (79.4)	15,366 (101.5)
2022年	11,620 (84.7)	8,164 (72.5)	11,602 (77.4)	9,989 (72.3)	12,671 (87.9)	10,694 (80.8)	11,160 (61.0)	11,364 (61.0)	10,709 (75.1)	14,233 (96.3)	—	—

下段()は2019年同月を100とした割合(%)

資料：総務省「家計調査」(福岡市・2人以上世帯平均月額)

〈ニューノーマルの現状〉

生活行動の重要な要素である飲食については、コロナ禍によって、内食と外食で明暗が分かれた。飲食店がコロナ禍で大きく影響を受けたのは、生活者の外食行動が大きく変化したためである。

生活者の行動のうち、最も変化が大きいのが飲食行動といえる。家庭志向が強まるなど、コロナ禍により生活者の飲食行動は様変わりしたが、外出の自粛傾向が緩む中で、今後は、外出に付随する飲食行動の回復が進む可能性はある。

2.3.2 飲酒行動

〈統計の揺らぎ〉

福岡市民の消費支出のうち、家での飲酒のための「酒類購入費」は、2020年以降増加し、外出自粛にともなう「家飲み」需要が増加し、2019年同月比最大約150%となったのに対し、飲食店の「飲酒費」は、2020年4月や2021年5月など、緊急事態宣言発出時は、特に大きく落ち込んだ（表13・14）。ただし、2022年に入り、最低水準からは脱する傾向もみられる。

表 13 福岡市民の「酒類購入」支出額

年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2019年	2,493 (100.0)	2,574 (100.0)	3,050 (100.0)	2,909 (100.0)	3,348 (100.0)	3,330 (100.0)	3,528 (100.0)	3,411 (100.0)	2,701 (100.0)	2,884 (100.0)	2,983 (100.0)	4,335 (100.0)
2020年	2,847 (114.2)	3,257 (126.5)	3,458 (113.4)	3,509 (120.6)	4,813 (143.8)	4,245 (127.5)	4,123 (116.9)	3,639 (106.7)	3,368 (124.7)	3,629 (125.8)	3,666 (122.9)	4,638 (107.0)
2021年	3,350 (134.4)	3,321 (129.0)	2,921 (95.8)	2,902 (99.7)	3,054 (91.2)	3,960 (118.9)	3,868 (109.6)	4,862 (142.5)	4,100 (151.8)	4,201 (145.7)	4,289 (143.8)	6,019 (138.8)
2022年	3,435 (137.8)	3,159 (122.7)	3,375 (110.6)	3,881 (133.4)	3,784 (113.0)	3,718 (111.7)	3,208 (90.9)	4,025 (118.0)	4,021 (148.9)	3,038 (105.3)	-	-

下段()は2019年同月を100とした割合(%) 資料:総務省「家計調査」(福岡市・2人以上世帯平均月額)

表 14 福岡市民の「飲酒」支出額

年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2019年	1,876 (100.0)	1,069 (100.0)	1,972 (100.0)	1,507 (100.0)	1,571 (100.0)	1,594 (100.0)	1,634 (100.0)	2,227 (100.0)	1,812 (100.0)	1,857 (100.0)	1,518 (100.0)	3,035 (100.0)
2020年	3,038 (161.9)	1,623 (151.8)	994 (50.4)	113 (7.5)	659 (42.0)	1,409 (88.4)	1,204 (73.7)	1,237 (55.5)	1,025 (56.6)	1,202 (64.7)	1,034 (68.1)	416 (13.7)
2021年	211 (11.2)	898 (84.0)	1,975 (100.2)	296 (19.6)	64 (4.1)	266 (16.7)	242 (14.8)	123 (5.5)	17 (0.9)	790 (42.5)	588 (38.7)	2,003 (66.0)
2022年	1,149 (61.2)	62 (5.8)	747 (37.9)	636 (42.2)	929 (59.1)	567 (35.6)	546 (33.4)	353 (15.8)	407 (22.5)	1,070 (57.6)	-	-

下段()は2019年同月を100とした割合(%) 資料:総務省「家計調査」(福岡市・2人以上世帯平均月額)

〈ニューノーマルの現状〉

飲食行動の中でも、特に影響を受けたのは飲食店での飲酒で、コロナ禍による行動変化が顕著に表れた。飲酒は、家庭で飲むいわゆる「家飲み」と、飲食店で楽しむ飲酒があるが、ここでも、家庭志向の高まりの影響がみられる。

社会全体がコロナ禍で外出自粛を求める中で、生活者は、早く帰宅しようという意識が強まったことで、飲酒行動から遠ざかる人が増えた。前述の通り、生活者が、外出の用件を選択する傾向が強まり(2-1項)、飲酒行動の優先度は相対的に低下したと考えられる。飲酒は、基本は夕方以降の行動であり、飲酒のためだけに外出する人が減少し、飲酒は、より特別な行動となったと考えられる。

ただし、2022年に入り、緊急事態宣言発出や飲食店営業自粛がない中で、感染が拡大しても、飲食店での飲酒を自粛する人は、以前ほどは多くはない。今なお影響は残るものの、外出の自粛傾向が緩む中で、飲酒行動をする人は徐々に増えつつあり、特別な行動から、徐々に日常的な行動へと戻りつつある。

外食や飲食店での飲酒は、それ自体の目的に加え、買物などその他の用件での外出機会が増えるほど、それに付随して飲酒する人も増えるとみられる。

コラム 感染拡大と飲酒行動 -AIによる人流解析-

飲食店での感染拡大と飲酒行動の減少は、消費面からも一定の相関がみられたが、影響度は、当初と比較すると徐々に薄れつつある。

九州大学と公益財団法人九州先端科学技術研究所が、AIカメラによる人流の軌跡の検出とその属性(性別・年代)解析による福岡市繁華街の人流調査のデータから、2022年の新型コロナウイルス感染拡大時の「飲みに行く人」の行動変化をみる⁽⁸⁾。

ここでは、都心部の調査地点のうち、国体道路の天神から中洲に架かる「春吉橋」カメラデータを使用した。春吉橋を渡った中洲地区は、飲酒を行う店が多い歓楽街であり、「飲みに行く人」が多い場所である。データにみる通行量も、18時以降、30代以上の割合が多いことから、当該地点の通行量は、飲酒行動中心であることが推察される(図3)。データ収集は今も続いているが、調査が開始された2022年3月末から8月中旬までのデータを使用した。

この期間の福岡市の新規感染者数の推移と、週ごとの通行量の変化を重ねてみると、7月の第7波前は、週の通行量は25,000人前後で安定して推移していたが、感染が爆発した7月18日週には2万人以下とやや減少した(図4)。感染拡大に対する飲酒行動の自粛傾向と読み取れるが、爆発的な拡大に対し、減少幅は小さく、飲酒行動をしたと思われる人の数は、2万人程度と一定水準で留まっている(8月15日週の減少はお盆休みによる影響とみられる)。

緊急事態宣言の発出がなく、宣言にともなう飲食店への自粛要請のない2022年では、2020年、2021年宣言発出時と比較して、飲酒行動を自粛する人は少なかったと考えられる。宣言発出がなかったことに加え、生活者自身も、飲酒行動への不安や抵抗感が低下している可能性もある。

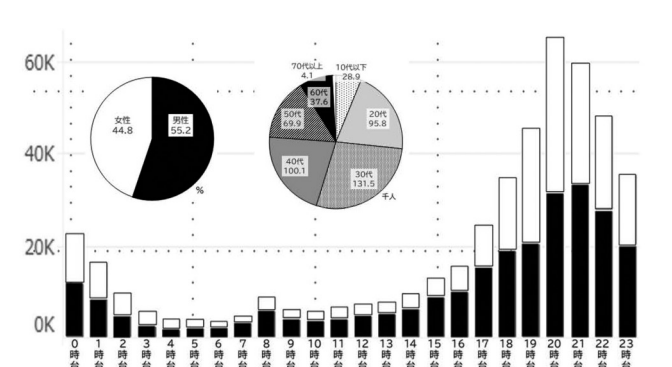


図3 「春吉橋」時間帯別通行量
出所:九州大学・ISIT「ICT等を活用した賑わい分析の実証実験」データ、福岡市感染者数より筆者作成

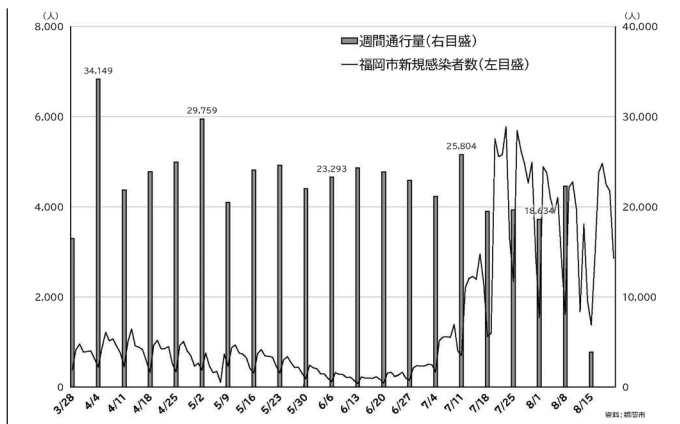


図4 「春吉橋」週間通行量と福岡市新規感染者数

出所：九州大学・ISIT「ICT等を活用した賑わい分析の実証実験」データ、福岡市感染者数より筆者作成

2.4 仕事・働き方

〈統計の揺らぎ〉

生活者の仕事や通勤にかかる活動の状況は、前述の通り、地下鉄天神駅の定期乗降客が、2019年同月比8割以上となるなど、大きな落ち込みのないまま、一定の水準を維持しているものの、2019年水準には完全には戻り切れないままである。

これは、都心部などに通勤する従業者が、コロナ禍を経て、テレワークなどに移行したことなども要因として考えられる。地方圏におけるテレワーク実施率は、2019年の8.1%から2020年初の緊急事態宣言発出直後の2020年5月には19.1%と急上昇し、その後一時的に低下したものの、2021年以降は20%あまりで推移している（図5）。2020年5月の上昇は、明らかに緊急事態宣言発出による外出自粛の影響を示しており、一気にテレワーク導入が進んだが、その後一旦落ち込み、やや上昇した後、2021年以降、これ以上上昇する兆候はみられず、2022年に入ると、逆に低下する傾向も見せ始めている。東京23区においても、テレワーク実施率は50%前後で頭打ちとなり、やや低下傾向も見え始めるなど、テレワークを見直す動きももうかがえる。

このテレワーク実施率調査が「就業者」=仕事をする生活者が調査対象であるのに対し、「企業」対象調査では、やや状況は異なる。総務省「通信利用動向調査（2021年8月）」での「九州・沖縄」地区企業の「テレワークを実施している」割合は41.7%で、東京を含む「南関東」地区の64.3%と比較する

と低いものの、前述の「就業者」割合よりも高い割合を示している。2019年調査の「九州・沖縄」地区の13.1%からは、3倍以上の伸びであり、「企業」ではコロナ禍を経て、テレワーク導入は確実に進んでいることを示す（表15）。

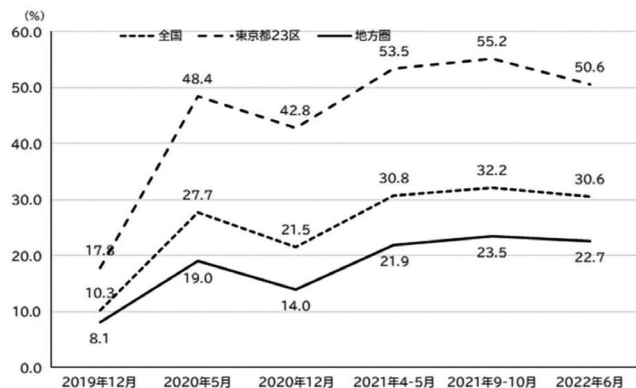


図5 地域別テレワーク実施率の推移（就業者）

出所：内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

表15 企業のテレワーク導入状況（2021年）

	導入している	在宅勤務	勤務テレワーク （テレワーク・オフィス）	モバイルワーク	今導入していないが、導入予定がある	な具導入していないが、導入予定もない
(%)						
南関東	64.3	60.1	11.4	21.4	3	32.4
九州・沖縄 (2019年)	41.7 (13.1)	37.2 (6.3)	8 (2.0)	10.9 (6.7)	6.5 (9.9)	51.9 (76.7)

総務省「令和3年通信利用動向調査」

〈ニューノーマルの現状〉

2020年に、テレワークの導入が一気に進んだが、その後はさらなる導入拡大には至らず、現状では、あくまでも、「コロナ禍前と比較して導入が進んだ状態」ととどまる。地方圏でのテレワークの導入は一段落し、今後は、現在の利用率20%強が、一つの基準となるとみられる。

企業のテレワーク環境や通勤の状況など、背景が異なるため単純には比較できないが、約50%と高い実施率の東京23区と比較すると、地方圏は半分以下の水準で、コロナ禍前から実施率の差はより開く結果となった。

福岡市地下鉄の「定期」乗降客数が、8割前後で安定して推移していることから、オフィスに出勤する人はやや減るのみで、一部の人がテレワークを実践する今の状況が続くとみられる。一方で、「企業」のテレワークを受け入れる環境は進んでいることから、企業の導入促進や生活者の意識の変化によっては、就業者のテレワーク実施拡大の余地は残る。生活者にとっては、働き方の選択肢が充実しつつある状況になったとみることが適当であろう。

2.5 旅行・長距離移動

〈統計の揺らぎ〉

福岡空港利用者は、国内線は、2020年4月5月は2019年同月比1割程度まで減少するなど大きく影響を受けたが、2021年は同4割程度まで持ち直し、その後は徐々に回復しながら、2022年に入るとさらに増加傾向が顕著となり、2022年夏以降の第7波時にも同8割程度まで回復するなど、利用者は増加傾向にある（表16）。

国際線は、渡航制限の緩和や相手国の状況等により、ゼロに近い状況は脱しつつあるが、国内線と比較して、回復は大きく遅れている（表17）。

一方、観光客等を受け入れる福岡市の宿泊施設客室稼働率は、2020年5月には10%以下まで落ち込み、大きな影響を受けたが、その後、回復速度は遅いものの、着実に改善しつつあり、2022年の7月には、第7波渦中にも関わらず、2019年比7割近くまで回復している（表18）。

表 16 福岡空港「国内線」旅客数

千人	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2019年	1,430 (100.0)	1,412 (101.0)	1,628 (102.0)	1,425 (103.0)	1,519 (104.0)	1,438 (105.0)	1,524 (106.0)	1,628 (107.0)	1,524 (108.0)	1,566 (109.0)	1,633 (110.0)	1,553 (111.0)
2020年	1,496 (104.6)	1,395 (98.8)	864 (53.1)	181 (12.7)	142 (9.4)	357 (24.8)	548 (36.0)	522 (32.1)	588 (38.6)	803 (51.3)	986 (60.4)	823 (53.0)
2021年	408 (28.5)	372 (26.3)	756 (46.4)	675 (47.4)	494 (32.5)	505 (35.1)	724 (47.5)	720 (44.2)	561 (36.8)	887 (56.6)	1,121 (66.6)	1,233 (79.4)
2022年	881 (61.6)	590 (41.8)	1,051 (64.5)	1,045 (73.3)	1,136 (74.8)	1,083 (75.3)	1,206 (79.1)	1,306 (80.2)	1,163 (76.3)	1,429 (91.3)	-	-

下段()は2019年同月を100とした割合(%)

*数値は速報値 資料:大阪航空局利用実績速報

表 17 福岡空港「国際線」旅客数

千人	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2019年	593 (100.0)	558 (101.0)	646 (102.0)	585 (103.0)	564 (104.0)	557 (105.0)	532 (106.0)	507 (107.0)	417 (108.0)	462 (109.0)	463 (110.0)	514 (111.0)
2020年	505 (85.2)	315 (56.5)	47.4 (7.3)	0.3 (0.1)	0.4 (0.1)	0.8 (0.1)	0.8 (0.2)	0.9 (0.2)	0.7 (0.2)	1.1 (0.2)	2.0 (0.4)	4.3 (0.8)
2021年	3.3 (0.6)	1.4 (0.2)	1.5 (0.2)	1.6 (0.3)	1.2 (0.2)	1.5 (0.3)	1.5 (0.3)	1.3 (0.3)	1.6 (0.4)	1.8 (0.4)	2.4 (0.5)	2.9 (0.6)
2022年	2.5 (0.4)	2.8 (0.5)	5.1 (0.8)	10.3 (1.8)	11.9 (2.1)	13.7 (2.5)	28.0 (5.3)	40.7 (8.0)	39.6 (9.5)	116.4 (25.2)	-	-

下段()は2019年同月を100とした割合(%)

*数値は速報値 資料:大阪航空局利用実績速報

表 18 福岡市宿泊施設客室稼働率

%	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2019年	74.3 (100.0)	82.7 (100.0)	83.8 (100.0)	81.1 (100.0)	79.4 (100.0)	81.9 (100.0)	79.3 (100.0)	79.9 (100.0)	74.4 (100.0)	78.7 (100.0)	82.6 (100.0)	76.9 (100.0)
2020年	69.4 (93.4)	68.1 (82.3)	35.5 (42.4)	11.2 (13.8)	7.8 (9.8)	18.0 (22.0)	25.5 (32.2)	22.0 (27.5)	30.9 (41.5)	38.1 (48.4)	49.2 (59.6)	40.8 (53.1)
2021年	20.5 (27.6)	25.2 (30.5)	35.5 (42.4)	34.9 (43.0)	22.2 (28.0)	24.5 (29.9)	35.5 (44.8)	28.7 (35.9)	26.5 (35.6)	42.6 (54.1)	51.3 (62.1)	55.3 (71.9)
2022年	35.7 (48.0)	33.1 (40.0)	41.8 (49.9)	48.8 (60.2)	45.7 (57.6)	47.6 (58.1)	52.5 (66.2)	53.6 (67.1)	55.3 (74.3)	-	-	-

下段()は2019年同月を100とした割合(%)

*数値は速報値 資料:宿泊旅行統計調査(観光庁)

〈ニューノーマルの現状〉

生活者は、コロナ禍において、日常的な外出を控えてきたが、海外旅行をはじめ、長距離の移動を伴う移動も自粛を余儀なくされた。長らく旅行や帰省などが自粛されてきたが、生活者の旅行に対する意欲が高まる中で、2022年夏には、第7波の感染拡大に関わらず、長距離移動する人は増加した。子どもの夏休みという要素も含まれるが、2021年までは同時期でも5割以下の水準だったことから、生活者の旅行に対する抵抗感が低減したことを示している。緊急事態宣言発出のない中で、感染拡大が、旅行欲を抑える理由とはなりにくくなっている。

生活者の旅行に対する意識は、コロナ禍前に戻りつつあるといえるが、感染の回避や予防は、各交通事業者等の対応が進んだことに加え、生活者が、生活圏でも旅行先でも、対応は大きく変わらないことを理解し、これまで得た知識や経験から、外出への不安が払拭されてきたことも要因と考えられる。

加えて、2022年10月に開始された全国旅行支援⁽⁹⁾などの旅行推奨施策や、一部海外へのビザなし渡航の再開など、国内外への旅行者は、今後も増加傾向が続くとみられる。

一方、インバウンドの状況は、福岡空港国際線利用者数は、国内線と比較して、回復は大きく遅れているが、2022年10月には、政府による入国規制の緩和により68か国・地域対象のビザなし入国が再開されたこと⁽⁹⁾、既に韓国から福岡市への観光客も大幅増加しており、今度は、国際線旅客数も急回復する可能性がある⁽¹⁰⁾。

コロナ禍前に、インバウンドの中心であった中国からの観光客は、当該国の政策などにより、完全には戻っていないが、韓国をはじめ、多くの国で海外旅行の完全な解禁が進み、既にまちなかでは、韓国人観光客らが多数戻るなど、今後は、さらに回復が

加速する可能性がある⁽¹¹⁾。

3. 考察

3.1 社会の揺らぎと揺り戻し

-“ファースト・インパクト”を超える揺らぎなし-

福岡市の生活者の新型コロナウイルス感染拡大の影響は、2020年以降の統計値からみられる通り、多くは最初の緊急事態宣言発出時に最も数値が変化し、“ファースト・インパクト”が最大であった。

国内初の緊急事態宣言発出により、折からの外出自粛の意識は徹底され、結果、外出に関連する地下鉄乗降客数や福岡空港旅客数、百貨店売上高など、生活者の不要不急の外出減少による影響が顕著にみられた。それほど、未知のウイルスに対する生活者の不安が大きく、外出をとまなう生活行動を一変させるインパクトであったことがわかる。

その後、感染者数は増減を繰り返す度に新規感染者数が増加する傾向が続いているが、統計値にみる影響度は、必ずしもこれに比例しない。毎回、過去最大の感染者数を更新しても、統計値自体は、小さな揺らぎはあるものの、緩やかにコロナ禍前の水準に戻る動きをみせている。

統計値が、大きな揺れの後の余震のような、比較的小さな揺れを繰り返しつつ、徐々に以前の水準に近付いている状況は、社会の対応力が徐々に高まった結果でもある。企業をはじめとした社会におけるさまざまな感染対策が、徐々に充実したことによるのは言うまでもないが、生活者もまた、この3年の経験から、学び、得た知識や工夫によって、感染症への回避や予防という対応力を高めながら、Withコロナ時代の生活行動を模索してきた結果ともいえる。

新型コロナウイルス感染拡大に関しては、よほど大きなウイルスの変異か、それに伴う強力な行動制限に関する要請の発出がない限りは、“ファースト・インパクト”を超える統計の揺らぎが起こることはないであろう。

「統計データから見るパンデミックと都市基盤」では、今回のパンデミックにおける行政と市民の信頼関係の醸成やITを活用した都市基盤の強化の重要性が示されたが、これらに加え、生活者の経験と

知識の積み重ねが、社会変化を揺り戻す原動力となることが示された。未知のウイルスに対する既知の領域が増えたことで、生活者が自律した行動がとれるようになり、新しい生活行動、生活様式を実践してきた。

一方、統計値の揺り戻しは、2022年10月現在、完全にコロナ禍前水準に回復しないままのものも多い。完全に戻り切らない現状は、コロナ禍前とは異なる社会の姿、すなわち「ニューノーマル」の姿でもある。

3.2 変化した福岡市の生活者意識

-むしろ高まった生活満足度-

「福岡市政に関する意識調査」(福岡市)の、個人の主観に関わる「住みやすさ」評価や「生活満足度」評価の変化から、福岡市民の意識の変化をみることができる。

コロナ禍では、生活者の多くが、経験したのではない混乱の中で、さまざまな困難や不安に直面した。一方で、同調査にみる福岡市民の住みやすさや生活満足度は、コロナ禍の影響を受けても低下せず(図6)、むしろ生活満足度は高まる結果となった(表19)。

満足度評価の分野別には、2022年は、「物価」を除く全ての項目でコロナ禍前(2019年)から評価を上げている。特に2019年から2020年に、評価を大きく伸ばしている項目が多いのが注目される。2020年の調査実施時期は7-8月で、“ファースト・インパクト”直後にあたるが、特に評価を上げたのは「福祉」で、市民の安全・安心に深く関わる項目の評価が高くなったのは、大きな社会不安に対して、市の福祉施策や取組みが、より注目された可能性がある。「住宅事情」の上昇は、まさに外出自粛で、在宅時間が増えた直後であり、巣ごもり需要など、生活環境の充実に目を向けた時期でもあり、改めて自身の住宅環境に、高い満足度を実感したことが推察される。「市民マナー」も大きく上昇しており、感染拡大を防ぐ市民一人ひとりの努力やマナー、エチケットへの関心の高まりから、相互の信頼感や評価が高まったとみることができる。

その後も満足度の数値が落ちていないことは、

With コロナ時代の、生活者意識の変化した姿ともいえる。

生活満足度の上昇傾向は、3年毎に実施される「生活者1万人アンケート調査」(NRI)でも、コロナ禍後初の調査となった2021年の生活満足度が、過去最高を記録し、「生活満足度の上昇は、平穏であることのありがたみを再認識し、ウィズ・コロナの新しい生活様式にも充実感を見出している」と指摘している⁽⁷⁾。

一般的には、不安と満足度は反比例すると考えるのが自然であるが、福岡市民の、2019年から2020年にかけての生活満足度の上昇は、社会不安の中で、外出を控え、家での時間の充実を図るなど、生活者が、より自分自身や、家庭、家族とのつながりを重視するようになったことで、安心の拠りどころとして、生活への関心が高まり、満足感を得る人が増えたと考えられる。

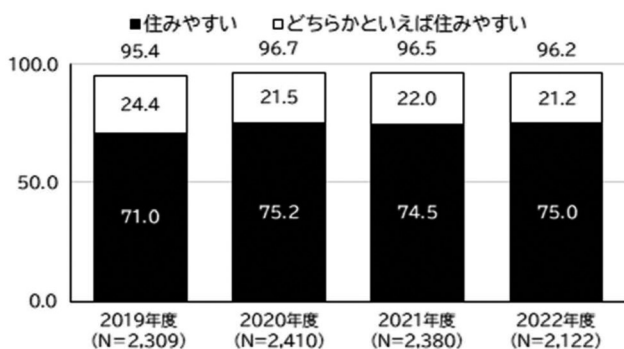


図6 福岡市民の「住みやすさ」評価

出所：福岡市「市政に関する意識調査」

表19 福岡市民の生活満足度変化

	2019年度 (N=2,309)	2020年度 (N=2,410)	2021年度 (N=2,380)	2022年度 (N=2,122)	2019-2020増減	2022/2019 (%)
自然環境の豊かさ	78.5	84.4	84.9	84.5	5.9	107.6
生宅事情	69.0	76.5	75.5	74.1	7.5	107.4
交通の便	71.7	78.4	78.2	78.0	6.7	108.8
買い物の便利さ	82.5	87.8	88.4	89.9	5.3	109.0
物価の安さ	68.9	72.0	72.2	64.2	3.1	93.2
新鮮でおいしい食べ物豊富さ	87.1	90.5	90.8	91.3	3.4	104.8
芸術・文化水準	62.4	65.3	63.4	67.5	2.9	108.2
教育環境	55.5	61.3	62.0	61.7	5.8	111.2
子育てのしやすさ	49.8	54.6	56.2	54.8	4.8	110.0
就業機会の多さ	45.4	48.8	50.6	49.0	3.4	107.9
医療機関の充実	75.1	78.3	79.8	80.7	3.2	107.5
福祉の充実	44.8	53.0	53.8	52.7	8.2	117.6
人の親切や人情味	73.7	76.0	77.0	77.6	2.3	105.3
地域住民の連帯感の強さ	49.2	51.6	51.9	51.9	2.4	105.5
自然災害の少なさ	72.5	71.7	77.0	76.1	▲0.8	105.0
犯罪の少なさ	36.5	41.0	40.7	41.6	4.5	114.0
市民のマナー	40.8	47.7	46.3	47.4	6.9	116.2
レジャー・レクリエーション施設の充実	49.2	54.3	52.1	56.9	5.1	115.7

出所：「市政に関する意識調査(福岡市)」から筆者作成
▲は5ポイント以上上昇

4. 終わりに

コロナ禍は、生活者に、自身のこれまでの行動や考え方を見つめ直す機会となった。本稿で紹介したさまざまな統計は、この3年の福岡市の生活者、そして社会の変化を示している。

福岡市の生活者が、With コロナの変化を受け止め、経験と学習により不安と共存しながら、これまでの生活慣習、“当たり前”を見直し、改めて行動を選択した結果として、より自身の生活の充実を重視するようになり、結果的に福岡市民の生活満足度は上昇した。

このことは、個人の幸福や満足感を重視する“ウェルビーイング”³⁾な社会の到来とも符合する。

社会不安とウェルビーイングの明確な相関関係は不明だが、生活者が、不安を乗り越える中で、より自身の幸福や満足感に意識を向けるようになったとみることができる。

コロナ禍を経た「ニューノーマル」は、3年間の大小の揺らぎの結果たどり着きつつある、人々がより自身の幸福や満足を重視して、自ら考え選択し、行動する社会の姿である。

注釈

- 1) 2022年11月30日現在で入手できる統計月次値のため、項目により最新月は異なる。
- 2) 困難や脅威に直面している状況に対して、適応していくこと。またはその能力。
- 3) 肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態にあること(日本WHO協会仮訳)。

資料・出所

- 1) 福岡市：福岡市・新型コロナウイルス新規感染者数 (https://www.city.fukuoka.lg.jp/hofuku/coronataisaku/health/jirei/cohs_.html, 2022年11月末日現在)
- 2) 安浦寛人・畠山尚久：統計データから見るパンデミックと都市基盤-COVID19の例から学ぶこと-, (公財)福岡アジア都市研究所,2022

- (3) 内閣官房:ニューノーマル時代のITの活用に関する懇談会
(https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/new_normal_it/dail/gijisidai.html, 2022年10月31日確認)
- (4) Schoo for Business:ニューノーマルとは?
(<https://schoo.jp/biz/column/616>, 2022年10月31日確認)
- (5) 厚生労働省:新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」(https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_newlifestyle.html, 2022年10月31日確認)
- (6) ヒットモール・アイテック阪急阪神(株):コロナ禍で変わる百貨店EC、デジタルシフトが加速(<https://www.hit-mall.jp/blog/build/column-038.html>, 2022年10月31日確認)
- (7) NRI JOURNAL:日本人の価値観・消費行動はコロナ禍でどう変化したのか
自分が気に入った付加価値に価値を払う「プレミアム消費」スタイルが21年に24%に増加
「現状の生活にどの程度満足しているか」の質問に「満足している」「まあ満足している」と回答した人の合計は78%で調査開始以来最高値(<https://www.nri.com/jp/journal/2022/0114>, 2022年10月31日確認)
- (8) 九州大学:福岡市繁華街における「ICT等を活用した賑わい分析」の実証実験を開始(https://www.kyushu-u.ac.jp/f/47349/22_03_30_02.pdf, 2022年10月31日確認)
- (9) 観光庁:全国旅行支援
(https://www.mlit.go.jp/kankocho/page06_000261.html, 2022年10月31日確認)
- (10) 外務省:ビザ免除国・地域(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/visa/tanki/novisa.html>)
- (11) RKB オンライン:「韓国→日本旅行」5.3倍に急伸～安くて近い“福岡”が東京・大阪を上回る(<https://rkb.jp/news-rkb/202210113384/>)

イノベーション・ラボイノベーション・アーキテクト・九州大学システム LSI 研究センター准教授には、「福岡市繁華街における ICT 等を活用した賑わい分析」(九州大学)の実証実験の貴重なデータを提供いただき、深く感謝申し上げます。

公益財団法人福岡アジア都市研究所安浦寛人理事長には、「統計データから見るパンデミックと都市基盤-COVID19の例から学ぶこと」(2022)での共著に続き、本研究の視点及びコンセプトに対して大変示唆に富む助言をいただき、深く感謝申し上げます。

謝辞

公益財団法人九州先端技術研究所高野茂オープン